



2024年11月25日

各位

会社名 スタンレー電気株式会社
代表者名 代表取締役社長 貝住 泰昭
(コード番号 6923 東証プライム市場)
問合せ先 I R 部長 半谷 明彦
(TEL 03-6866-2207)

会社名 三菱電機モビリティ株式会社
代表者名 取締役社長 加賀 邦彦
問合せ先 経営企画部長 東田 篤武
(TEL 03-3218-2913)

スタンレー電気、三菱電機モビリティが
次世代車両用ランプシステム事業に関する合弁会社設立に基本合意

スタンレー電気株式会社(代表取締役社長:貝住 泰昭、以下、「スタンレー電気」)と三菱電機モビリティ株式会社(取締役社長:加賀 邦彦、以下、「三菱電機モビリティ」)は、次世代車両(四輪・二輪)を対象としたランプシステムを構成する電子・制御部品事業(以下、「電子・制御部品事業」)に関する合弁会社(以下、「本合弁会社」)の設立(以下、「本取引」)について基本合意いたしました。なお、スタンレー電気は本日開催の取締役会において、本取引に向けた基本合意書を締結することについて決議しております。

本合弁会社は、スタンレー電気の車載用ランプシステム事業及び三菱電機モビリティの電子・制御部品事業における強みを融合し、次世代車両(四輪・二輪)を対象とした車載用ランプシステムを構成する電子・制御部品の開発、設計、製造及び販売を行います。近年、ADASへの対応、そして自動運転社会の実現に向けて、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化する中で、スタンレー電気と三菱電機グループは2020年12月25日付「車載用ランプシステム事業に関する業務提携のお知らせ ― 交通死亡事故ゼロを目指して ―」にて公表した業務提携に基づき、従来よりもさらに高い安全性と機能性を有する車載用ランプシステムの実現を目指してまいりました。その結果、企業間の業務提携に留まらず、本合弁会社の設立を通じて、これまでにない高付加価値製品を提供することで移動社会における死亡事故ゼロによるサステナブルな社会の実現を目指すことで基本合意しました。

スタンレー電気は、経営理念の第一に「光の価値の限りなき追求」を掲げ、交通死亡事故ゼロに寄与する安全安心なランプシステムを搭載した製品を提供することで社会に貢献することを目指し、スタンレー電気が所有するライトトンネルを通じ、光のアウトプットならびに人間工学に基づ

いた徹底した研究による光が持つ無限の価値を追求しています。スタンレー電気グループは自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な事業とし、3つの事業セグメントそれぞれと研究開発機能が連携しています。3つの事業セグメントがあることでさまざまなニーズを捉え、ニーズに応える価値を研究開発機能が生み出すとともに、各事業セグメントが連鎖することで、新しい技術や製品を通じて社会的価値、経済的価値を創出します。

三菱電機グループは、光デバイス、家庭用・産業用LED照明、制御最適化技術などに強みを有しており、自動車機器事業を担う三菱電機モビリティは、これら三菱電機グループとしての総合力を活かし、灯火・配光制御事業に取り組んでいます。ADASや自動運転への対応を背景に自動車に求められる安全性が高度化する中で、新たなパートナーとのシナジーを発揮し、製品形態・機能両側面においてより高付加価値なシステムを実現できるよう、灯火・配光制御事業の更なる成長を目指します。

本合弁会社で、スタンレー電気が持つ車載用ランプを通じた安全安心に寄与する光学制御システム技術と、三菱電機モビリティが持つ先進制御システム技術のシナジー効果を最大限発揮することで、新たな魅力ある製品を様々なお客様に提供していきます。

なお、本合弁会社は、スタンレー電気がマジョリティ株主となることを想定しており、本取引の完了は競争当局をはじめとする必要な関係当局の承認・認可の取得を条件とします。

本合弁会社の概要は別紙のとおりです。その他詳細は、スタンレー電気および三菱電機モビリティの両社で協議中であり、正式に決定した後に速やかに公表いたします。

以上

<報道機関からのお問い合わせ先>

スタンレー電気株式会社 IR部

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

TEL : 03-6866-2207 (直通) E-mail : stanley.ir@stanley-electric.com

三菱電機モビリティ株式会社 経営企画ユニット 経営企画部

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビル

TEL : 03-3218-2913 (直通) E-mail : qa.melmb@nh.MitsubishiElectric.co.jp

本合弁会社の概要

1. 本合弁会社の事業範囲

本合弁会社の事業範囲は、四輪車及び二輪車/次世代車両（四輪・二輪）向け車載用ランブシステムを構成する電子・制御部品の開発、設計、製造及び販売を予定しています。

2. 本合弁会社の当事会社の概要

(1) 名称	スタンレー電気株式会社	三菱電機モビリティ株式会社
(2) 所在地	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	東京都千代田区丸の内 二丁目7番3号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 貝住 泰昭	取締役社長 加賀 邦彦
(4) 事業内容	自動車機器事業、コンポーネン ツ事業、電子応用製品事業、他	自動車機器等の製品の開発、生産、 販売、サービス
(5) 設立年月日	1933年5月5日	2024年4月1日
(6) 資本金	30,514百万円 (2024年3月末現在)	10,000百万円 (2024年4月1日現在)
(7) 発行済 株式数	167,500,000株 (2024年9月末日現在)	1,001株 (2024年4月1日現在)
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主 及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）12.91% 本田技研工業株式会社 10.43% 株式会社日本カストディ銀行（信 託口）5.48% 株式会社三井住友銀行 4.62% 日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社）4.29% (2024年3月末日現在)	三菱電機株式会社 100.00% (2024年4月1日現在)

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2024年3月期)		
連結純資産	589,362百万円	—
連結総資産	708,264百万円	—
1株当たり 連結純資産	3,269.80円	—
連結売上高	472,397百万円	—
連結営業利益	35,834百万円	—
連結経常利益	48,064百万円	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	26,497百万円	—
1株当たり連結 当期純利益	162.41円	—

(注) 三菱電機モビリティ株式会社は、2024年4月1日に設立されているため、直前事業年度の財政状態及び経営成績は記載しておりません。

3. 本合併会社の今後の予定

本取引に関する最終契約の締結 : 2025年3月頃
稼働開始予定日 : 2025年度上期 (予定)

4. 今後の見通し

本取引に伴うスタンレー電気の連結業績への影響及び設立に関する具体的な内容が確定した場合には、その内容について改めて開示する予定です。